



# Newsletter

日本教育社会学会会報 2023年5月

170-0013 東京都豊島区東池袋2-39-2-401 ガリレオ学会業務情報化センター内

## 目次

会長からのお知らせ	1
第75回大会スケジュール	1
大会校からのお知らせ	2
ポスター発表部会の設置について	3
課題研究のお知らせ	3
テーマ部会のお知らせ	4
英語特設部会の発表者募集について	5
若手研究者交流会のお知らせ	5
若手チャレンジ研究会の報告	6
会計部からのお知らせ	6
広報部からのお知らせ	6
年次研究大会支援部からのお知らせ	6
会員管理部からのお知らせ	7
ダイバーシティ推進部からのお知らせ	7
国際委員会からのお知らせ	8
倫理委員会からのお知らせ	8
社会調査協会担当理事からのお知らせ	8
法人化推進ワーキンググループからのお知らせ	8
選挙管理委員会からのお知らせ	9
理事および委員会の体制について	9
理事会の記録	9
常務会の記録	11
寄贈図書	14
新入会員/所属変更	15
訃報	15

## 会長からのお知らせ

志水 宏吉

私が会長に就任した際に確認した重要事項として一般社団法人へのスムーズな移行がありました。それについては、塚原修一先生（関西国際大学）のリーダーシップのもと法人化推進ワーキンググループの皆さんが怠りなく準備を進めてくださっており、万事順調に進行しています。来年の学会年度から、わが教育社会学会は任意団体から一般社団法人として生まれ変わります。会員の皆さまとご理

解とご協力を、今一度お願いしておきます。

そのほかに、私が推進していきたいと思った事柄がいくつかありました。その一つが、学会が主体となって行う大型共同研究プロジェクトの実現です。これについては、現在中村高康先生（東京大学）にワーキンググループの長を務めていただき、議論を重ねてもらっています。現在は、会員の皆さまから広くご意見をうかがうアンケート調査を実施中です。近い将来に、何らかの研究プロジェクトが立ち上がっていくことを期待しています。

もう一点は、シニア会員の会費減免措置です。こちらについては、事務局内で何度かシミュレーションを行い、どのようなやり方が可能かを検討しています。会員の皆さまからもいくつかご意見をいただいております。多少時間がかかっても、現在の会費徴収体制に整合的なプランを丹念につくりあげていきたいと考えています。

最後に、私の在任中にぜひ行っておきたいと考えている事項が、今一つあります。それは、学会大会の持ち方についての再検討です。以前からもそうだったのですが、ここに来て大会を実施する組織（大学）を見出すことの困難がさらに増しているというのが実情です。昨今の大学がかかえる厳しい状況のもとで、教育社会学会のような大きな学会の大会を開催することの物理的・心理的ハードルが高まっているように見受けられます。大会校の負担をいかに軽減させることができるかが問われており、何らかの抜本的な対策を検討中です。

## 第75回大会スケジュール

第75回大会は、弘前大学（文京町キャンパス）を会場として実施します。大会日程は以下の通りです。

9月8日（金）大会前日

13:30 ~ 15:00	編集委員会・研究委員会
15:00 ~ 16:00	常務会
16:00 ~ 17:00	理事会
17:00 ~ 18:30	代議員総会
16:30 ~ 18:30	若手研究者交流会

- 9月9日（土）大会1日目  
 8：45～9：30 受付  
 9：30～12：00 研究発表Ⅰ  
 10：30～12：30 ポスター発表部会  
 12：00～12：50 昼食  
 12：50～13：40 総会  
 13：40～14：05 法人化説明会  
 14：05～14：25 学会奨励賞授賞式  
 [移動]  
 14：45～16：45 研究発表Ⅱ  
 (15：00～17：00 ポスター発表部会（予備）)  
 [移動]  
 17：00～19：00 研究発表Ⅲ
- 9月10日（日）大会2日目  
 9：00～9：30 受付  
 9：30～12：00 研究発表Ⅳ  
 12：00～13：00 昼食  
 12：05～12：50 各種会合（課題研究打ち合わせ、議員懇談会、代議員会）  
 13：00～16：00 課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

## 大会校からのお知らせ

第75回大会は、青森県弘前市にある弘前大学（文京町キャンパス）において、9月9日（土）、10日（日）に開催します。現在、対面での実施を念頭に準備を進めております。ただし、状況によってはオンライン大会へと転換することも視野に入れています。大会に関する情報は、学会ウェブサイトの大会情報やメールにてお知らせいたしますので、こまめにご確認くださいようお願いします。

本大会では、研究発表として、一般部会に加えて、テーマ部会（「日本の近代化と女子キリスト教主義教育」、英語特設部会、ポスター発表部会を設けております。うち、ポスター発表部会は初の試みです。会員の発表は、一般部会・テーマ部会・英語特設部会・ポスター発表部会のいずれか1回に限りです。ただし共同発表における発表者以外の連名はこの限りではありません。

前回大会同様に、大会への参加申し込みと参加費の支払

大会ウェブサイトにて大会への参加を申し込む  
 (5月8日～8月25日18時\*)  
 ↓  
 大会参加費を支払う (5月8日～8月25日18時\*)  
 ↓  
 発表申し込みをする (5月8日～6月1日18時)  
 ↓  
 発表要旨を提出する (7月14日～8月14日18時)

\*8月25日18時以降(大会当日を含む)も参加申し込みは可能(ただし参加費は別料金、カード決済のみ)

い、発表の申し込み等は、以下のような手続きとなっております。大会での発表をご予定の方は特にご注意ください。

大会の準備の都合上、参加申し込み期間（5月8日～8月25日18時）を設けています。この期間内に大会ウェブサイトにて参加申し込みと参加費の支払いをするようにしてください。申し込み期間内であれば、参加費は、クレジットカードによるオンライン決済か、銀行振込のいずれかで支払うことができます。ただし、お支払いは極力オンライン決済をご利用ください。一方、申し込み期間を過ぎますと、参加費の金額が高くなるとともに、支払いはクレジットカードのみとなりますのでくれぐれもご注意ください。なお、当日申し込みも可能ですが、その際もオンラインでの参加申し込みと参加費の支払いの手続きが必要となります。

大会が対面で開催された場合、受付の方法が従来の対面大会と大きく異なります。まず、申し込み期間内に参加申し込みと参加費の支払いをなさった方は、「期間内受付」に名札が用意されていますので、そちらをとって会場にお入りください。次に、申し込み期間後に申し込んだ場合、名札は用意されていませんので、「期間後受付」にいらしていただければ、申し込みの確認後、名札用紙をお渡ししますので、ご自分で名前と所属をご記入ください。最後に、当日申し込みの方は、「当日受付」にて、オンラインによる参加申し込みと参加費の支払い（クレジットカードのみ）、および、名札の記入をしていただきます。

大会プログラムと発表要旨集録はオンラインのみでの閲覧となります。大会期日に先立って閲覧とダウンロードができるようにしますのでご利用ください。なお、大会会場でダウンロードする場合、会場内ではeduroamが利用可能です。ご自身の所属先がeduroamと契約しているかについてご確認ください。また、eduroamが利用できない方のために、会場内にwi-fiスポットを設ける予定です。なお、対面での開催の場合でも、英語特設部会など一部の部会については、外国からの登壇者等とオンラインで結んだハイブリッド的な運営を行う予定です。

本大会では、4年振りの対面での開催ということもあり、残念ながら懇親会は開催いたしません。その代わりにはありませんが、昼食休憩、移動時間、大会プログラム前後の時間を、対面ならではの会員同士の情報交換その他にぜひご活用ください。また、より多くの方にご来場いただけるよう、大会校での一時保育（託児）室を設置する予定です。なお、部屋の関係上10名程度を上限とさせていただきます。希望される方は、大会参加申し込み時にオプションで「一時保育」の申し込みをしてください。バリアフリー対応も行う予定ですので、車いす利用等の対応が必要な方は事前に大会実行委員会にご連絡ください。加えて、キャンパス近隣にはコンビニや飲食店がほぼございません。大会開催中、キャンパス内の食堂は9日昼食時のみ営業予定です。キャンパスコンビニは両日営業予定です。なお、大会参加申し込み時にオプションで「昼食用弁当」を申し込みいただいた方には、大会事務局にて弁当を用意させていただきます。

4年ぶりの対面で大会が実施され、初秋の空が爽やかな

季節を迎える弘前の地において、多くの方々とお会いできることを心より願っております。是非、お時間ある方は、弘前城をはじめとする城下町の町並みや明治・大正時代に建築された洋風建築、また岩木山や世界自然遺産の白神山地等、津軽地方の歴史や自然もあわせてお楽しみいただければ幸いです。

(大会校理事：福島裕敏)

## ポスター発表部会の設置について

今大会では、研究交流の一層の活性化に向けてポスター発表部会を設けます。ポスター発表部会では、発表者は会場内に設置された掲示板（ボード）に研究成果をポスター形式で掲示し、訪れた参加者に説明し、質疑に应答します。ポスター発表は口頭発表と同じ扱いです。発表資格も口頭発表と同様とします。

発表申し込みと発表要旨原稿の提出は、一般発表と同じです。なお、掲示板（ボード）の大きさは、縦180cm×横120cmです。この大きさを上限としてポスターを準備してください。詳しくは5月に出される「第75回大会のご案内（第一報）」をご覧ください。

(研究委員長：酒井 朗)

## 課題研究のお知らせ

第75回学会大会では、以下の3つの課題研究部会を設定します。ぜひご参加ください。

(研究委員長：酒井 朗)

### 課題研究Ⅰ

【テーマ】 教育社会学はいかに社会的インパクトを持てるか

【趣旨】 今日、学術研究の社会実装がますます求められるなかで、教育社会学もこの要請に無関係ではいられなくなっている。教育社会学による研究がどのようにして社会的インパクトを持てるか、という問いは学会員一人ひとりがさまざまなレベルで検討すべき課題である。

では、「規範や価値」から一定の距離をとり、「事実」の解明へと向かうことに学術的価値を置いてきた教育社会学において、アカデミズム外部の知との対話はいかに可能か。「あたりまえ」を常に問い直し、対抗知の創出を目指そうとする姿勢はときに、教育が有する規範性との間で強い緊張関係を生み出すことになる。

この緊張関係とは、調査時、収集したデータの分析時、研究の公表時などさまざまな段階で生じうる。ならば、存在学としての意義を重要視してきた教育社会学にとって、教育に関わる研究を産出し、また発信・提言する際、どのような視点や枠組み、方法が必要となるだろうか。このような論点を踏まえた上で、教育社会学における諸研究の社

会的なプレゼンスを高めるために、調査・データ収集及び成果公表に関わる方法的規準や戦略について議論を深めることが本課題研究の目的である。

なお、本課題研究は、昨年度課題研究の1つであった「教育社会学は学力政策に貢献できるのか？」というテーマを引き継ぐものである。そこでは、学力政策・学力調査をめぐる日本国内の課題・論点が整理されるとともに、現在の教育社会学が置かれる状況や、学会の発信力に関わる問題が議論された。こうした視座を引き継ぎ、本年度は様々なアプローチや方法論から教育社会学における研究の社会的なインパクトとは何かという疑問を前提に抱きつつ、いかに社会的インパクトを持ちうるか、検討を深めていきたい。

### 【話題提供者】

- ・相澤真一（上智大学）
- ・貴戸理恵（関西学院大学）
- ・山田浩之（広島大学）

### 【指定討論者】

- ・多賀太（関西大学）

### 【司会】

- ・石川良子（松山大学）
- ・粕谷圭佑（奈良教育大学）

(研究委員：伊勢本大・粕谷圭佑・白松賢)

### 課題研究Ⅱ

【テーマ】 職業教育と労働市場の関係を捉えなおす

【趣旨】 教育社会学においては、教育と職業の結びつきにおいて、主に学校から職業への移行に焦点を当てる傾向が強く、また、教育と地位達成との関係が検討されてきた。

教育から職業への移行や教育と地位達成との関連は、諸外国での研究も多いテーマであるが、日本について研究する際には、教育と職業との関係が日本の労働市場の特質に埋め込まれている点に留意が必要となる。新卒一括採用などを特徴とする日本的雇用慣行は、メンバーシップ型の雇用とも結びつき、職務の定めのない雇用契約が主流となり、教育と職業は密接な無関係（濱口2009）と呼ばれることもある。このような雇用慣行の下では、限定された職務についての知識や技能を身に着ける職業教育の持つ意味は限定されると考えられる。

しかしながら労働市場への参入に対し、教育がもつ意味は専門分野により異なり、高等教育進学と職業選択が重なる領域では、新卒一括採用の慣行とは馴染まない求職や採用の仕組みが存在する。一例として、芸術系の専門教育においては組織的な労働市場だけを想定することはできず、学校で学んだ事柄が職業に生かされているとみなせるかどうかは、学校を修了したものが選んだ進路（職種）によって評価が変わってくる。また、実態としてみれば、現在、短期高等教育の多くは職業教育を志向するものとなっている。これらの職業教育機関は、高校生には進学先としてどのように評価され選択されるのか。またそこを卒業してきたことは労働市場においてどのようなメリットとデメリットをもつのか。このように、専門分野や教育機関の種別の違いといった視点を組み合わせることで、若者の職業への

移行や地位達成とのかかわりの日本的特質を捉えなおすとともに、職業教育がそれらに対して果たす役割の可能性と限界について検討したい。

【話題提供者】

- ・福井康貴（名古屋大学・非会員）
- ・多喜弘文（法政大学）
- ・喜始照宣（園田学園女子大学）

【指定討論者】

- ・稲永由紀（筑波大学）

【司会】

- ・白川俊之（広島大学）
  - ・眞鍋倫子（中央大学）
- （研究委員：眞鍋倫子、浦田広朗、白川俊之、都島梨紗）

課題研究Ⅲ

【テーマ】「教育と福祉のクロスオーバー」を教育社会学はどう見るか——子どもの多様性と教育保障の相剋を踏まえて  
 【趣旨】学校教育において多様な子どもを包摂する試みが進んでいる。前年度の課題研究Ⅲでは、「多様な子どもの「支援」を教育社会学はどう見るか——外国につながる子ども・障害をもつ子ども・不登校の子どもの研究の対話」と題し、このような状況に関する対象横断的な対話を試みた。そこで共有されたのは、医学・心理学的知見による個別スクリーニングとモニタリングが徹底される一方で、集団としてのニーズのフォローが後退していること、それとも関連して、「支援」のための学習支援・進路保障が、同化・同調圧力の強い学校文化と一元的な能力主義的選抜からの就労への移行を旨とする日本の学校制度における、「包摂の中の排除」（不利な立場での参入強制と結果としての排除の正当化）を帰結しているのではないかという危惧であった。

2年目の課題研究Ⅲは、これらの論点を、社会保障体制との関係などの広い文脈に位置づけ、子どもと教育の未来に向けて展開するために、「教育と福祉のクロスオーバー」を検討する場としたい。

「人生前半期の社会保障」として、多様な子どもの教育への包摂がよきものとされ、学校をスクリーニング機関とするスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーとの連携の重要性がクローズアップされて、しばらく経つ。しかし、それが従来型の「学力」や「進路」の保障とそこに向けた規律化に留まれば、不利な層の「包摂の中の排除」につながりうる。とはいえ、今ある社会におけるケイパビリティの保障として、教育を全否定することもまた難しい。

こういった問題を考えるために、学校教育を媒介とした生存保障・教育保障を、資本主義社会・福祉国家の現在との関係で問い直していきたい。そのために、生存や就労と教育・福祉システムとの関係を、歴史的位相も踏まえて考えてきた会員を登壇者に迎える。

【話題提供者】

- ・倉石一郎（京都大学）
- ・佐々木宏（広島大学）
- ・元森絵里子（明治学院大学、研究委員）

【指定討論者】

- ・仁平典宏（東京大学）

【司会】

- ・越川葉子（東京未来大学）
  - ・渋谷真樹（日本赤十字看護大学）
- （研究委員：元森絵里子、越川葉子、渋谷真樹）

## テーマ部会のお知らせ

第75回学会大会におけるテーマ部会を募集したところ、以下のテーマに関して発表者を募ることになりました。以下の部会で発表をお考えの会員は提案者までご連絡ください。発表申し込みを受け付けた上、部会が成立するだけの申し込みがあった場合に「テーマ部会」として確定します。みなさまからのご応募をお待ちしております。

（研究委員長：酒井 朗）

【テーマ】日本の近代化と女子キリスト教主義教育

【提案者】片瀬一男（東北学院大学）

【趣旨】日本の近代化において、キリスト教主義学校教育が果たしてきた役割は無視できない。しかし、この役割が教育社会学において十分議論の俎上に乗せられてきたとは言い難い。とりわけ、国家による中等教育の制度化が男子に比べて遅れた女子においては、明治初年から都市部におけるキリスト教主義の私学教育によって担われてきた。その一方で、女子ミッション教育は、良妻賢母教育から逸脱した西洋的リベラルアーツを志向したため、その先進性への憧憬と同時に非女性性への批判というアンビバレントな視線にさらされる。

この視線は、最初のナショナリズムの高揚期である日清日露戦間期の女子中等教育の法制化（高等女学校令と文部省訓令第12号）として現れる。とくに文部省訓令によって、キリスト教女学校が「聖書科」を正課とする限り高女ではなく各種学校として扱われることとなった。さらに昭和前期のナショナリズムのもとでも、西洋的リベラルアーツにもとづくキリスト教女学校は試練を迎える。教育勅語や御真影の下賜、学校単位の宮城遥拝の実施、学校報国団の結成、学徒勤労働員による授業の停止—それらはプロテスタント教会の多くが、日本基督教団のもとで 国家の監督下に入ったことと軌を一にしていた。

戦後、再出発したキリスト教女子教育は、女子の進学率の上昇によって順調に拡大したが、やがて卒業生の雇用労働化によって「世俗化」が進み、従来のリベラルアーツ志向から実学志向へと重心を移し、その建学の精神にも揺らぎが見えてきた。男子のリベラルアーツが強迫的な教養主義で、地位達成に収斂していくのに対し、女子の場合は伝統的に音楽や文学を中心とした表出的なものであったために、近代日本の文化資本の形成に寄与してきた。また、それを同窓会などを通じて社会関係資本にも転化してきた。本テーマの狙いは、女子ミッション教育に照準することで日本の「もう1つの近代化」の道筋を究明することにある。

【キーワード】 キリスト教主義、リベラルアーツ、文化資本  
○ 連絡先 片瀬一男（東北学院大学） katase@mail.tohoku-gakuin.ac.jp

## 英語特設部会の発表者募集について

第75回大会における英語特設部会は、教育社会学における様々な分野での研究蓄積を国際的に発信しようとする意欲ある方々（会員・海外からの招待参加者）の発表を、広く募集します。英語による発表の場として、積極的にご応募ください。

### 【部会の概要】

- (1) 部会日時：一般部会と共通
- (2) 発表・質疑応答の言語：原則として英語
- (3) 発表要旨・資料の言語：英語
- (4) 発表要旨・資料の言語：英語（英語特設部会テンプレートに基づいて作成してください）  
英語特設部会テンプレートは大会ウェブサイトよりダウンロード
- (5) 発表時間：25分（発表20分＋質疑応答5分）

### 【発表申し込みの方法】

一般部会と同様に、大会ウェブサイトからお申し込みください。発表申し込み・要旨提出の方法、及び期間は、一般部会と共通です。今大会より、英語特設部会を第一希望（部会番号・部会名「29. 英語特設部会」）とした場合でも、一般部会を第二希望に指定することが可能になりました。ただし、発表言語は、英語特設部会は原則英語、一般部会は原則日本語であることを、ご承知おきください。また、英語特設部会の申し込み（期間：5月8日～6月1日）では、発表者の氏名と所属、発表題目は日英併記としてください。ご発表いただく部会が英語特設部会になるか一般部会になるかは、6月17日以降のできるだけ早い時期にご連絡いたしますので、発表要旨原稿は、該当する部会の言語で作成し、大会ウェブサイトから提出してください（受付期間：7月14日～8月14日）。なお、一般部会への申し込みを希望されない場合は、第二希望（部会番号・部会名「30. 英語特設部会のみ希望」）としてください。

### 【お問い合わせ先】

国際委員会 jses.international.session@gmail.com

### Call for Proposals: JSES English Special Session

The JSES English Special Session will be held during the 75th JSES Annual Meeting. We welcome applicants (JSES members and invited speakers from abroad) who are willing to disseminate research findings in various fields of Sociology of Education to the international audience.

### 【About the Session】

- (1) Date and time: Concurrent with Japanese General Sessions
- (2) Language (oral presentation): Mainly in English.
- (3) Language (abstract and presentation materials): English (Follow the English Special Session template downloadable from the 75th Annual Meeting website: <https://jses-web.jp/conference/75>)
- (4) Length of one presentation: 25 minutes (20 minutes presentation and 5 minutes discussion.)

### 【How to Apply】

As with the General Sessions, please register through the 75th Annual Meeting website (prepared only in Japanese. If you need assistance, please contact the Directorate of International Affairs). The same procedures and deadlines for registration and submission of abstracts as for General Japanese Sessions apply. Select [Session Number / Session Name] "29. English Special Session" as your first choice. Starting from this year's conference, it is now possible to choose one of the General Japanese Sessions as your second choice. However, please note that, in principle, the language of presentation must be English for the English Special Session and Japanese for the General Japanese Sessions. In the application for the English Special Session (period: May 8 - June 1), the name and affiliation of the presenter and the title of the presentation should be written both in English and Japanese. We will inform you as soon as possible after June 17 whether your presentation will be in the English Special Session or the General Japanese Session, Please prepare your abstract in the language of the appropriate section and submit it via the 75th Annual Meeting website. (submission period: July 14 - August 14). If you do not wish to apply for the General Japanese Session, please select [Session Number / Session Name] "30. English Special Session only" for your second choice.

### 【Contact】

Directorate of International Affairs: [jses.international.session@gmail.com](mailto:jses.international.session@gmail.com)

（国際委員長：深堀聰子）

## 若手研究者交流会のお知らせ

例年ご好評いただいている若手研究者交流会を、今年度も大会前日（9月8日（金））に開催します。若手研究者交流会は、大学院生をはじめとする若手の教育社会学研究者が研究上の関心や悩みを共有し、大学・研究室を超えた交流を行うことを目的としています。毎年多くの方のご参加により、若手研究者が互いの親睦を深め、ネットワークを築く場となっています。

まだラウンドテーブルの構成等は決まっていますが、参加者が気軽に交流できるように少人数のラウンドテーブルを複数設ける予定です。申込方法などを含め、詳細は追って会員メールや大会プログラム等でお知らせします。

【日時】2023年9月8日（金）16：00～18：00

【場所】弘前大学

【参加対象】教育社会学に関心をもつ大学院生や初期キャリア段階の研究職従事者など（非学会員も参加可）

【参加費】無料

【ラウンドテーブルのテーマ例】投稿論文の書き方、大学院生の生活術、助成金の獲得に向けて、子育てと研究の両立など

【問い合わせ先】jses.seminar.2122@gmail.com（教育部）  
（教育部長：園山大祐）

## 若手チャレンジ研究会の報告

3月21日（火・祝）、中京大学名古屋キャンパスにて第2回若手チャレンジ研究会を開催しました。この研究会の目的は、気軽に若手研究者同士で研究計画や研究成果を検討・相談できる場を提供し、参加者相互の新たなネットワークの構築を図ることにあります。

当日は10名程度のラウンドテーブルを9つ（対面6つ・オンライン3つ）設定しました。今回は前回よりも対面専用のラウンドテーブルを多く設けましたが、こちらの想定していた定員数（50名）がすぐに埋まり、大盛況でした。

それぞれのラウンドテーブルで、研究計画や研究成果について報告し、活発な議論が交わされました。以下、参加者からの感想をいくつか紹介します。

- 少人数グループかつ同年代の研究者とのディスカッションの場を用意していただいたため、研究内容への理解や意見、また、そこでの議論の質から様々な刺激を受けることができたことは参加してよかったと感じました。
- 各自の研究内容を理解しながら交流できたことがとてもよかった。参加者（非発表者）としても参加しやすかった。修士の方にとっては学会発表の練習（立ち振る舞いや、雰囲気を知るなども含め）の意味もあってよかったように思う。
- セミフォーマルに研究の検討ができるのはとても有意義でした。他大の院生と研究交流できる場はなかなかないので、このような機会はありがたく思います。

皆様方のご参加とご協力に教育部一同、お礼を申し上げます。  
（教育部長：園山大祐）

## 会計部からのお知らせ

会費の納入について

2022年度会費（22年8月1日から23年7月31日まで）の納入がまだお済みでない方は、至急納入をお願いします。一般会員（会費：11,000円）、院生会員（同：7,000円）、留学生会員（同：5,500円）の区分となります。お届けしている振込用紙には、会員区分に応じた金額が印刷されています。振込用紙がお手元がない場合、下記の郵便振込口座にお手続きください。また、学会ウェブサイトには「年会費オンライン決済」（英語サイトでは「Annual Membership Fees Online Payment System」）のボタンから、オンラインシステムを用いてクレジットカードによる支払い手続きを行うこともできます。ご都合の良い方法でお手続きください。

会費の納入状況は、学会ウェブサイトの「会員情報システム」にログインした後、「年度別に会費を照会する」から確認することができます。

なお、23年8月1日以降の2023学会年度の年会費につきましては、法人化による会費振込口座変更の作業に伴い、例年よりも遅い時期（8月下旬から9月の大会前後の時期）での請求を見込んでおります。それまでは、極力、2023学会年度会費を振り込まないよう、お願いいたします。ただし、法人化前の口座に年会費をお支払いくださった場合でも、最終的に反映されますので、その点はどうぞご安心ください。

<会費振込先>

郵便振込口座 00100-7-278708

口座名義人（加入者名）日本教育社会学会

（他金融機関からの振込の場合は、ゆうちょ銀行〇一九 店（ゼロイチキユウ店）当座0278708）

（会計部長：相澤真一）

## 広報部からのお知らせ

『教育社会学研究』のJ-STAGEへの登録・公開状況について  
4月8日に、第108集に掲載された論文及び書評が登録・公開されました。どうぞご活用ください。

（広報部長：天童睦子）

## 年次研究大会支援部からのお知らせ

年次研究大会支援部では、いわゆるポストコロナを見据えて、大会校および関連部署と協議しながら、年次研究大会の開催方法や運営体制等の見直しを進めております。

「大会校からのお知らせ」にありますとおり、9月9日（土）、10日（日）に開催される第75回大会は、弘前大学に大会校をお引き受けいただいて、対面での実施を念頭に準

備を進めていただいております。同時に、新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンライン大会に転換することも視野に入れていただいております。

この3年間はオンライン大会が続きましたが、昨年の大会より、対面とオンラインのどちらの開催方法にも対応できるようなシステムを導入しました。それに伴って、会員の皆様に直接関わる重要な変更をいたしました。今回初めてそのシステムをご利用になる会員の皆様もいらっしゃると思いますので、改めて変更点をお知らせいたします。

従来からも大会参加申し込みと大会参加費等の支払いをオンラインで行うシステムを用いていましたが、オンライン大会以前は、大会当日に会場の受付で参加申し込みをして参加費等の支払いを現金でもできました。また、発表申し込みや発表要旨の提出はオンラインで行うシステムを用いていましたが、オンライン大会以前は、大会プログラム冊子を全会員に郵送でお送りし、発表要旨集録は会場の受付で冊子体またはUSBを配布しておりました。

しかし、昨年の大会より、現金の取扱い、大会プログラム冊子の送付、発表要旨集録の配布を取りやめました。替わって、大会参加申し込み、大会参加費支払い、発表申し込み、発表要旨提出、プログラム閲覧、発表要旨集録閲覧の全てを、学会業務委託をしている(株)ガリレオのシステムを用いて、オンラインで行うようにいたしました。

新しいシステムを導入してまだ2年目ですので、会員の皆様にはご不便をおかけすることもあろうかと存じますが、ご理解いただきますよう、よろしくお願いいたします。

なお、大会参加申し込み手続きと発表申し込み手続きの詳細につきましては、「大会校からのお知らせ」および「大会案内」をご参照ください。

(年次研究大会支援部長：西島 央)

## 会員管理部からのお知らせ

### 1. 異動にともなう会員情報の更新について

現在、下記の正会員区分による学会年度会費の納入制度となっております。

一般会員	11,000円
院生会員	7,000円
留学生会員	5,500円

(詳しくは学会HPの「学会紹介」-「学会情報変更・退会」のページにある「会員情報の変更について」をご覧ください)

会員区分は「会員情報管理システム〈SOLTI〉」の情報に従って設定されますので、就職、異動、所属変更など、会員情報に変更があった方は、学会ホームページから〈SOLTI〉にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。

### 2. 会費納入時期と投稿・大会発表資格について

本学会運営内規により、学会機関誌への投稿、および

年次研究大会での発表には、その年の4月末日までに会費(4月末日時点の年度の会費)を納入していることが資格要件となっております。これまでも会費の納入が遅れ資格を失うケースが見られましたので、改めてご確認ください。

新入会員も、他の会員と同様、4月末日までに入会の手続き(会費の振込と入会申込)をしなければ、大会発表資格を得られませんのでご注意ください。なお、新入会員が学会機関誌に投稿する場合は、従前のとおり、学会機関誌の投稿締切日までにHP上より入会申込するとともに、会費を納入していることが要件となります。

### 3. 学会の入会年度の取り扱いについて

学会の入会年度については、2023年8月21日までに入会手続きを行い、会費を納入した場合、2022学会年度での入会とし、2023年8月22日以降に入会手続きを行い、会費を納入した場合、2023学会年度の入会として扱うこととなっております。本年度の研究大会に会員として参加を希望される場合、この日時にご留意ください。新入会員をご紹介いただく場合、入会を希望される方へ、このことを周知のほど、よろしく願いいたします。

### 4. 【SOLTI】所属先(英語)情報の入力をお願い

会員情報システム〈SOLTI〉に英語にて所属先(所属機関・学部(事業所)、学科(部署)、役職)を入力する欄が追加されました。これは学会の国際化の一環として英語による会員情報を整備するものですので、会員の皆さまにおかれましては是非とも情報の入力をお願い申し上げます。

### 5. 会員検索システムのご案内

日本教育社会学会では、会員情報を「オンライン名簿」で検索することができます。学会ホームページから「会員検索システム」にアクセスしてご利用ください。先にお知らせしましたように、自宅住所・電話番号を検索したい場合も、同システムをご利用ください(ただし、自宅住所・電話番号を検索できるのは、これらの情報を開示するよう設定している会員に限ります)。

### 6. 自然災害等による被災者減免措置について

日本教育社会学会では、自然災害等による被災者減免措置を行っております。学会事務局までご相談ください。

(会員管理部長：児島 明)

## ダイバーシティ推進部からのお知らせ

### 1. ダイバーシティ&インクルージョンセミナー【報告】

2023年3月11日13時からzoomにて、第1回ダイバーシティ&インクルージョンセミナーを開催しました。車いす利用者が障害学を研究されている山森一希さんにお話をいただき、意見交換を行いました。参加者は20名(申込は30名)。

①障害の社会モデル、②事前的改善措置と合理的配慮、③

実際の研究、学会活動における事例、についてわかりやすくお話しいただきました。合理的配慮は個別的なものであり、どんな支援が必要なのか学会側が勝手に決めない、対話の窓口を開くことが必要であること、合理的配慮にはお金がかかることなど、印象に残りました。早速、今年度の年次研究大会はじめ、学会活動に反映させていきたいと思えます。

セミナーの講演部分について録画しております。視聴について講演者より了承いただいておりますので、関心おありの方はお問い合わせください (w-ken@kansai-u.ac.jp)

(ダイバーシティ推進部長：若槻 健)

## 国際委員会からのお知らせ

国際委員会では、これまで中国教育社会学会、台湾教育社会学会との研究交流を深めてきました。また今期は新たに、韓国教育社会学会との交流に向けて活動を開始しました。こうした研究交流の一環として、第74回(2022年)大会において、日本、中国、台湾、韓国の研究者による国際共同研究特設部会「東アジアにおける教師と社会(Teachers and Society in East Asia)」を立ち上げ、この第75回大会では、その成果を発表します。是非、ご注目ください。

さらに、第75回大会では、前年度実施することができなかった英語特設部会の再開を目指します。教育社会学における様々な分野での研究蓄積を国際的に発信しようとする意欲ある方々(会員・海外からの招待参加者)の発表を、広く募集しますので、奮ってご応募ください。

(国際委員長：深堀聰子)

## 倫理委員会からのお知らせ

(1) 会員と対象とした日本教育社会学会「倫理に関する調査」を2022年11月10日～12月10日にオンライン・アンケート形式で実施し、合計305名の会員の皆様から回答をいただきました。調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。有効回収率は、22.1%です。調査結果は今後、倫理委員会内部で分析して報告文書を作成し、学会ウェブサイトにて公表する予定です。

(2) 2023年1月より委員長不在となり、副委員長と委員2名、計3名の体制で運営することになりました。倫理委員会への相談等の窓口は従来通りメールアドレス jsesethics@gmail.com です。

(倫理委員会副委員長：片岡栄美)

## 社会調査協会担当理事からのお知らせ

一般社団法人社会調査協会の2022年度下半期の活動および動向について、その概略を報告します。

(1) 社会調査協会の2022年度シンポジウムは、2022年11月26日(土)12:30～15:00に、Zoomウェビナーを用いてオンラインで開催されました。テーマは「国際比較調査の現在」、パネリストは佐々木尚之氏(開催時は大阪商業大学、現在は津田塾大学)、山崎聖子氏(電通総研)、荒牧央氏(NHK放送文化研究所)、司会は渡邊勉氏(関西学院大学、同協会研究活動委員長)でした。

(2) 社会調査協会の表彰事業として、優秀研究活動賞が多喜弘文氏(授賞時は法政大学社会学部准教授、現在は東京大学大学院教育学研究科准教授)に、『社会と調査』賞が白川俊之氏(広島大学大学院人間社会科学研究科准教授)に決まり、授賞式がシンポジウムと同じ2022年11月26日に社会調査協会事務局においてオンラインで執り行われました。

(3) 2023年度の社会調査士・専門社会調査士科目に関する科目認定の結果が、2023年3月に発表されました。201大学270機関、71大学院83機関から、社会調査士科目2,530科目、専門社会調査士科目299科目の申請がありました。認定科目数は、社会調査士科目が2,528科目、専門社会調査士科目が299科目でした。

(4) 機関誌『社会と調査』No.30が本年3月に発行されました。今号の特集は「コロナ禍における社会調査」です。同誌は社会調査協会会員に配布されます。また出版元の京都通信社やamazonで購入できるほか、No.22以前のバックナンバーは社会調査協会のホームページから一部の記事を除いて全文がダウンロードできます。

(社会調査協会担当理事：平沢和司)

## 法人化推進ワーキンググループからのお知らせ

2023年8月の法人設立に向けて、本学会の関係組織とともに準備を進めています。法人の原則となる定款等については、外部の専門家に点検を依頼して指摘事項を修正したのち、2023年1月7日の理事会にて承認された第4次案を学会ウェブサイトの会員向けシステム(SOLTI)に掲載しました。定款のほか、それに含めなくてよい本学会の重要事項を会則に規定し、代議員選挙規則と役員候補者選出規則を定めています。

法人化後の本学会の制度は、会員各位の権利や活動にあまり影響が及ばないように設計しましたが、学会の運営には、決算などの会計処理や、大会時の総会などに変更点があります。会員にかかわる変更点のひとつが選挙です。

本年5月に理事選挙が行われますが、当選者は8月になると自動的に法人の代議員となります。定款では代議員の職務を、総会を開いて、重要事項を審議し、議決権を行使することと規定しています。会員の声は、これからは会員総会ではなく代議員総会を通して間接的に、学会運営に反

映されるようになります。文字通り会員の代表を選ぶという意味で、選挙の重要性が高まります。会員の皆様には、是非とも定款をご一読の上、つぎの理事選挙に臨んでいただくようお願いいたします。また当選者におかれては、代議員を辞退されないようお願い申し上げます。

(法人化推進ワーキンググループ長：塚原修一)

## 選挙管理委員会からのお知らせ

2023・2024学会年度の理事選挙が近づいてまいりました。投票期間は、2023年5月24日(水)～6月9日(金)を予定しています。選挙区ごとに選挙人・被選挙人名簿を確定し、オンライン投票で実施します。

今回の選挙は、これまで通り本学会の理事選挙要綱にもとづいて行われるものですが、この8月に予定されている学会の組織替えを踏まえ、形の上では一般社団法人の代議員選挙を兼ねて実施されます。理事選挙も代議員選挙も同じ選出手続きを採用していますので、この選挙の当選者は学会の法人化とともに自動的に法人の代議員となります。

従来ですと理事選挙が済んだら、あとは理事当選者たちが互選により次期会長を決めていましたが、法人の規則では引き続き役員候補者選出のための選挙を行うことになっています。具体的な手順を説明しますと、まず代議員に選ばれた者(今回の理事選挙の当選者)が、会長候補者(代表理事)1名、理事候補者9名、監事候補者2名を互選により選びます。これは、選挙管理委員会の管理の下にオンライン投票で実施されます。選挙管理委員会が関与するのはここまでですが、その後の流れについても補足しておきます。つぎに、選出された理事候補者10名が代議員または正会員のなかから追加の理事候補者10名を選びます。よって、理事候補者は会長候補者を含めて最終的に20名になります。そして、新しい事業年度の最初に開かれる代議員総会(今回の理事選挙の当選者が開く最初の総会)の議決を経て、すべての役員候補者が正式に選任される運びとなります。

このように、今回の選挙は本学会を新しい組織としてスタートさせるための重要な選挙となります。会員の皆様には、これまで以上に積極的に投票に参加し、文字通り会員の代表を選んでくださるようお願いいたします。

(選挙管理委員長：近藤博之)

## 理事および委員会の体制について

東京地区理事の追加(補充)：濱中義隆(国立教育政策研究所)

(古賀正義理事の辞退を受けて前回選挙次点者として補充。詳細は理事会の記録を参照ください。)

倫理委員会

委員長：(空位) 副委員長：片岡栄美  
(同氏の辞退により委員長を空位とし、上記の体制にて運営。詳細は理事会の記録を参照ください。)

## 理事会の記録(抜粋)

2021学会年度第4回理事会(2022年9月9日オンライン開催)

### I. 報告

#### 1. 会長報告

##### 1) 評議員懇談会について

志水会長より、評議員懇談会を開催し、学会の法人化、大型共同研究プロジェクトなどについて、報告および意見交換を行ったことが報告された。

##### 2) 九州地区の理事について

志水会長より、東野理事のご逝去により、前回理事選挙での次点者であった福岡教育大学のハヤシザキカズヒコ氏を理事として補充することが理事会で承認された旨の報告があった。

#### 2. 事務局長報告

第74回大会は、大会校をはじめとし関連部局で直前まで対面形式での実施を探りながらも、オンライン開催になったとの説明があった。

#### 3. 各部・委員会報告(抜粋)

##### 1) 総括報告

大多和事務局長より、理事会・常務会のオンライン開催、第74回年次研究大会のオンライン開催、若手研究者交流会実施、学会の一般社団法人化時期の検討、大型共同研究プロジェクトの推進について報告があった。

##### 2) 年次研究大会支援部報告

西島年次研究大会支援部部長より、今回の大会のオンライン実施については、ガリレオで一歩化することでスムーズに移行できたこと、また、経費削減のために、大会プログラム冊子の印刷と発送を取りやめ、学会ウェブサイトへのPDFファイル掲載としたこと、広告は15社掲載となったとの報告があった。

##### 3) ダイバーシティ推進部報告

若槻ダイバーシティ推進部長より、部としての業務内容の検討を進めており、学会活動をダイバーシティの観点から検討すること、会員に対してダイバーシティ推進の研究會を開くことを軸に活動を検討しているとの発言があった。

##### 4) 法人化推進ワーキンググループ報告

塚原法人化推進WG長より、学会の法人化を2023年8月と想定して準備を進めていること、定款会則等について専門家に確認を依頼し、法人法にそった最小限の規定に改めた旨の報告があった。

## 5) 編集委員会報告

山田編集委員会委員長より、109集、110集を刊行、111集は編集中、112集の特集テーマを検討中であるとの説明があった。また、常時投稿への移行については引き続き検討を進めるとの報告があった。

## 6) 研究委員会報告

酒井研究委員会委員長より、今回の大会では3本の課題研究を開催し、テーマ部会は6本の部会を開催するとの報告があった。また、大会プログラム案の作成ならびに司会候補者の選定を行ったこと、英語特設部会の申し込みは1件のみだったため、日本語部会に回してもらったとの報告があった。ポスターセッションの実施については、次年度の大会校での実施を見据えて検討をしていること、また、学会発表申し込み時の部会名やキーワードを見直すとともに、大規模共同研究プロジェクトについて他学会の状況も踏まえて検討し、提案書を会長に提出した旨の報告があった。

## 7) 国際委員会報告

深堀国際委員会委員長より、国際共同研究の推進・若手研究者の支援のために、国際共同研究「東アジアにおける教師研究」を立ち上げ、2022年度年次大会国際共同研究特設部会で成果報告を行うとの報告があった。また、英語特設部会の制度化について次年度の重点課題とすること、学会HP英語ページの充実については、会長挨拶、英語特設部会の案内を英語で掲載したこと、台湾教育社会学会の招聘に応え、年次大会フォーラムに、本学会より2名が参加しキーノートスピーチを行ったことについて報告があった。

## 8) 倫理委員会報告

古賀倫理委員会委員長より、倫理啓発の活動として、「倫理規定等に関する会員アンケート調査」(仮称)を実施予定であること、また、倫理問題の相談対応窓口として、学会HPにメールアドレスを設定した旨の報告があった。

## 4. その他

## 1) 法人化推進ワーキンググループから理事会メンバーへのお願い

塚原法人化推進WG長より、法人設立を2023年8月と想定して準備を進めていること、専門家の意見を取り入れ、法人法にそった最小限の規定に改めたとの報告があった。9月の総会で選挙管理委員会が設置されるが、法人の代議員選挙と、代議員による役員候補者選挙にあたるものを、法人化に先立って実施いただくことになるとの発言があった。また、会計部部長から報告があると思うが、法人化直後のつなぎ資金が必要である旨の報告があった。

## II. 審議事項

## 1) 2021学会年度決算について

相澤会計部長より、2021学会年度決算案の概要について報告があり、全体として当期収入は当期支出を290万円上回り、昨年度に続き、単年度での黒字決算となったこと

が報告された。交通費が127万円を下回るなど少なく済んだことが黒字決済の大きな要因であった。また、雑費が予算を102,433円上回ったのは、クレジットカードの手数料が20万円程度かかるためであり、来年度以降は20万円で計上する予定であることが報告された。

併せて、浜野監査より2021学会年度決算書類を監査したところ、正確に記載されていたとの監査報告があった。

審議の結果、本件は承認された。

## 2) 2022学会年度予算について

相澤会計部長より、収入がそれほど増える見込みはないが、支出については、2022学会年度に限り法人化経費として50万円を計上すること、また、2023学会年度から法人化が予定されているため、任意団体としての決算、予算は今学会年度限りとなる予定であるとの報告がなされた。

特別会計については、2023年8月からの2023学会年度第1四半期は、法人化作業により、一般会計を動かすことができないため、学会年度末に「つなぎ資金」として、特別会計から500万円を支出する。この500万円は、法人化作業終了後に、特別会計に組み戻す予定である。2022学会年度末の特別会計としての次期繰越予定金は、11,628,285円を予定しているとの報告がなされた。

審議の結果、本件は承認された。

## 3) 入会申込者の承認について

児島会員管理部部長より、入会申込者(7名)・退会報告者(4名)の説明があった。

審議の結果、本件は承認された。

## 4) 選挙管理委員会について

児島会員管理部部長より、2023～2024学会年度 理事選挙管理委員会の設置について、委員長：近藤博之氏、委員：岩崎久美子氏、堀健志氏、山本晃輔氏、藪田直子氏とする提案があった。

審議の結果、本件は承認された。

## 5) 学会を主体とする大型共同研究プロジェクトWGについて

志水会長より、研究委員会で、「学会が主体となった大型共同研究プロジェクト」WGを立ち上げることを検討したことが報告された。WG長として中村高康氏、他7名(伊佐夏実氏、尾川満宏氏、川口俊明氏、徳永智子氏、平沢和司氏、松岡亮二氏、吉田文氏)を候補者とする提案があった。

審議の結果、本件は承認された。

## 6) 日本教育社会学会の一般社団法人化の時期について

塚原法人化推進WG長より、日本教育社会学会の一般社団法人化を2023年8月とするとの提案があった。なお、任意団体である本学会は解散し、資産を法人に譲渡すること、法人には、設立当初の活動資金をまず譲渡し、清算が終了したのちに残余の資産を譲渡するとの説明があった。

審議の結果、本件は承認された。

## 7)次期大会校について

志水会長より、2023年の第75回大会は、弘前大学で行いたいとの提案があった。

審議の結果、本件は承認された。

承認を受けて次期大会校の福島裕敏氏（弘前大学）より、対面になることを見込んで準備を進めていきたいとの挨拶があった。

## 日本学術会議についての緊急声明に関するメール審議（2023年1月5日確定）

日本教育社会学会理事会は、2022年12月21日に日本学術会議から発表された声明「内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」（令和4年12月6日）について再考を求めます」における6つの懸念に共感し、内閣府への再考の要請に強く賛同する旨の緊急声明を发出することについて審議し、承認された。これを受けて緊急声明を学会ウェブサイトを通じて行った。

## 倫理委員長に関するメール審議（2023年1月18日確定）

2023年1月11日に古賀正義倫理委員長から、一身上の都合で倫理委員長および理事を辞退したい旨の申し出があり、倫理委員会について以下の体制とすることを審議した。2022学会年度の間は、委員長を新たに理事から選出することはせず、2018～2020学会年度に倫理ワーキング長、現在は副委員長として倫理委員会の業務を担っている片岡栄美副委員長に委員長の代行をお務めいただくこととする。その際、肩書きは副委員長のままとする。

審議の結果、本件は承認された。

## 東京地区理事補充に関するメール審議（2023年2月24日確定）

東京地区理事の辞退を受け、前回理事選挙の次点者である濱中義隆氏（国立教育政策研究所）を候補とする理事（東京地区）の補充について審議したところ、承認された。

※2023年1月6日開催の2022年学会年度第1回理事会については、議事録確定後に次号ブリテンで報告いたします。

## 常務会の記録（抜粋）

## 2021学会年度第5回常務会（2022年9月9日オンライン開催）

※理事会の記録と重複しない部分のみ

## I. 報告

## 1. 会長挨拶

志水会長より、会長からの要望事項に関する各部・委員会からの回答結果をとりまとめた旨の報告があった。

## 2. 事務局長報告

大多和事務局長より、学会大会のオンライン開催への移行に対する大会校、大会支援部、各部委員会の尽力に対す

る謝意が示された。

## 3. 各部・委員会報告

## 1) 研究委員会報告

酒井研究委員長より、課題研究の企画・運営の実施、英語特設部会の申込者が1名であったため、申込者を日本語部会に回したこと、および、ポスターセッションの開催と学会発表申込時に選択するキーワードの見直しを検討していることについて報告があった。

## 4. その他

## 1) 法人化ワーキンググループから常務会メンバーへのお願い

塚原法人化推進WG長より、法人設立を2023年8月とする方針を2022年9月の総会で諮ること、定款会則等の作成と専門家への諮問を行ったことについて報告があった。

加えて、塚原法人化推進WG長より、法人化後の代議員選挙・代議員による役員候補者選挙に相当する選挙を今回の選挙管理委員会に依頼するという報告、および、今回の理事選挙の当選者は法人化後の代議員への就任が原則となることについて了承の依頼があった。

## II. 審議事項

以下について審議し承認がなされ理事会に諮られることとなった。詳細は、2021学会年度第4回理事会の記録を参照のこと。

- 2021学会年度決算について
- 2022学会年度予算について
- 入会申込者の仮承認について
- 選挙管理委員会について
- 学会を主体とする大型共同研究プロジェクトWGについて
- 日本教育社会学会の一般社団法人化の時期について
- 次期大会校について
- 総会次第の確認

## 2022学会年度第1回常務会（2022年11月19日オンライン開催）

## 1. 会長挨拶

志水会長より、学会大会運営への慰労の意が述べられ、今回の常務会ではシニア会員減免措置の改革案について審議いただきたい旨の挨拶があった。

## 2. 事務局長報告

大多和事務局長より、学会大会運営への謝意と今年度の法人化に向けての協力のお願いが述べられた。

## 3. 各部・委員会報告

## 1) 企画部

内田企画部長より、シニア研究者対象の支援として奨励賞・会費減免措置の実施可能性の報告と、シニア研究者支援と若手研究者支援の連動した取り組み案の募集があった。

志水会長より、企画部提案のシニア研究者奨励賞に対して懸念が示されるとともに、シニアと若手の連動に関して

は、若手研究者交流会等で実施できるのではないかとという提案があった。

相澤会計部長より、会費減免の条件で納入5年以上という期間は短いのではないかと意見が出された。一方で、天童広報部長より、5年案も新規性があり、良いのではないかと意見があった。これに関連して、内田企画部長より、シニア会員の会費減免に関しては、学会で長期的に活躍した会員の名誉を称えるものと、単に年齢で区切ったものがあるが、今回意図しているのは後者である旨の説明が付け加えられた。

シニアと若手の連動した取り組みについては、会員メールでアイデアを募集する等の試みを検討することになった。

## 2) 年次研究大会支援部

西島年次研究大会支援部より、研究大会運営への協力に対するお礼が述べられた。また、学会プログラムに関連して15社から計34万円の広告収入を得たことが報告された。

## 3) 会員管理部

角替会員管理副部長より、11月5日現在整理分までの入会申込者(4名)、退会報告者(54名)についての審議依頼があった。

これと関連して志水会長より、歴代会長経験者の滞納除名について、本人の意向もあり、一般会員と同様の対処とする旨の補足説明があった。ただし、法人化後の学会功労者の扱いについては、今学会年度の常務会で検討することとなった。

## 4) 教育部

園山教育部長より、今後の活動方針について説明がなされた。このうち運営費を部につける形での予算化については、相澤会計部長よりどの部にも予算はつけておらず原則として事務局事業費から支出する方法をとっていること、ただし今後のあり方については検討するとの回答があった。また宿泊費は原則として出さない運用としているが、過去に実費払いをした実績があるため、常務会で同意が取れば可能との回答であった。

大多和事務局長より、Slackの使用に関して、部局間連携にも利点が考えられるため、事務局案件として1月の常務会で提案する旨の発言があった。

## 5) 研究委員会

酒井研究委員長より、第5回委員会の実施、第75回大会の課題研究およびポスターセッションの実施案を次回常務会で報告予定である旨、部会名とキーワードの改訂を行った旨が報告された。

園山教育部長より、部会名に関して、「〇〇と教育」の形式に統一したほうがよいのではないかと提案があった。

## 6) 国際委員会

石川国際副委員長より、国際共同研究の推進・若手研究者の支援として学会大会の英語特設部会で成果報告を行った旨、英語特設部会の制度化として申し込み手続きを他と

一元化した旨が報告された。

## 4. 各委員会・担当理事報告

### 1) 倫理委員会報告

古賀委員長より、「倫理に関する調査」実施の報告と協力をお願いがなされた。

### 2) 大会校理事報告

福島裕敏大会校理事より、2023年9月9日(土)・10(日)に弘前大学文京地区キャンパスにて対面で実施される旨の説明がなされた。また、大会校シンポジウムの開催を検討していること、弘前大学教育学部を共催とできれば会場の借り上げ費を節約できる見込みがあることが報告された。

酒井研究委員長より大会校シンポジウムの実施の有無と内容について質問があり、福島大会校理事より1月か2月に決定予定であり、内容は検討中との回答がなされた。

福島大会校理事から参加者数の見込みについて質問があり、志水会長・酒井研究委員長・西島年次大会支援部長より、400名程度で、地方開催ではあるものの、対面学会への期待から多くなる可能性もあるとの回答がなされた。また、共催の可否については、過去にも同様の事例があり、学会側にデメリットは見当たらないため、共催の方向で検討することとなった。

### 3) 法人化推進 WG 報告

塚原WG長より、役員選挙システムの変更について説明がなされた。

これに対して相澤会計部長より、変更についての承認は常務会・理事会で行ってよいかという質問があり、塚原WG長より本来は総会だが、本学会と法人は現在別のものであるため理事会でも可能ではないかと回答がなされ、志水会長からも同様の見解が示された。

## II. 審議事項

### 1) 入会申込者の仮承認について

本件は仮承認された。

### 2) シニア会員減免措置について

角替会員管理副部長より、65歳以上7000円の案について説明がなされた。また、志水会長より、シニアになってからも継続、あるいは新規入会を可能とするための取り組みであるため、会費納入期間の制限を設けないこと、多くの人の退職年齢である65歳とすること、院生と同額の7000円とすることが補足説明された。

相澤会計部長より、減免措置の開始時期と、滞納除名者の復帰の際の納付額についての質問がなされた。これに関して志水会長より開始時期は法人化の時期を想定している旨の回答があり、大多和事務局長より納付額等、詳細な実施方法は会員管理部で検討するよう依頼があった。

本件は承認された。

### 3) ダイバーシティ推進会議のメンバー増員について

本件は承認された。

## III. その他

志水会長より、大型研究プロジェクトのWGが立ち上が

り、検討内容が1月の常務会で中間報告が行われる旨、また次々回の東京での研究大会の実施校決定が難航している状況が補足報告された。

※第2回常務会(2023年1月7日開催)については、次号ブリテンにて同日に実施された第1回理事会の記録とともに報告いたします。

## 寄贈図書

著者	書名	出版社	寄贈者	受取日
大内裕和（著）	なぜ日本の教育は迷走するのか：ブラック化する教育2019-2022	青土社	出版社	2022年11月
武井哲郎, 矢野良晃, 橋本あかね（編著）, 今川将征, 櫻木晴日, 三科元明, 竹中烈, 宋美蘭（著）	不登校の子どもとフリースクール：持続可能な居場所づくりのために	晃洋書房	出版社	2022年11月
園山大祐, 田川千尋（監訳）, 京免徹雄, 小畑理香（編著）	教師の社会学：フランスにみる教職の現在とジェンダー	勁草書房	出版社	2022年11月
呉永鎬, 坪田光平（編著）	マイノリティ支援の葛藤：分断と抑圧の社会的構造を問う	明石書店	出版社	2022年11月
井口尚樹（著）	選ぶ就活生、選ばれる企業：就職活動における批判と選択	晃洋書房	著者	2022年11月
佐久間孝正（著）	顔のみえないデジタル社会：戦場・生殖・学校から人が消える	東信堂	出版社	2022年12月
布施賢治（著）	「日本型」育英事業の思想：尚武と錬成の近代	日本経済評論社	出版社	2022年12月
ジョン・フィールド（著）, 佐藤智子, 西塚孝平, 松本奈々子（翻訳）, 矢野裕俊（解説）	社会関係資本：現代社会の人脈・信頼・コミュニティ	明石書店	出版社	2022年12月
内田良, 山本宏樹（編）	だれが校則を決めるのか：民主主義と学校	岩波書店	出版社	2023年1月
野辺陽子（編著）, 元森絵里子, 野田潤, 日比野由利, 三品拓人, 根岸弓（著）	家族変動と子どもの社会学：子どものリアリティ／子どもをめぐるポリティクス	新曜社	出版社	2023年1月
数実浩佑（著）	学力格差の拡大メカニズム：格差是正に向けた教育実践のために	勁草書房	出版社	2023年2月
前田麦穂（著）	戦後日本の教員採用：試験はなぜ始まり普及したのか	晃洋書房	出版社	2023年2月
神原文子（著）	部落差別解消への展望：人権意識調査結果から人権啓発の課題がみえた	解放出版社	出版社	2023年2月
大江将貴（著）	学ぶことを選んだ少年たち：非行からの離脱へたどる道のり	晃洋書房	出版社	2023年2月
妹尾麻美（著）	就活の社会学：大学生と「やりたいこと」	晃洋書房	出版社	2023年2月
李永淑（編）	モヤモヤのボランティア学：私・他者・社会の交差点に立つアクティブラーニング	昭和堂	出版社	2023年3月
豊永耕平（著）	学歴獲得の不平等：親子の進路選択と社会階層	勁草書房	出版社	2023年3月
ゲイリー・マッカロック, スティーヴン・コーワン（著）, 小川佳万, 三時眞貴子（監訳）	イギリス教育学の社会史—学問としての在り方をめぐる葛藤	昭和堂	出版社	2023年3月
横井敏郎（編著）	子ども・若者の居場所と貧困支援学習支援・学校内カフェ・ユースワーク等での取組	学事出版	出版社	2023年3月
藤埴智一（著）	次世代エンジニアを育てる自己決定学習の理論と実践	九州大学出版会	出版社	2023年3月
朝岡幸彦（編）	動物園と水族館の教育：SDGs・ポストコロナ社会における現在地	学文社	著者	2023年3月
佐藤貴宣, 栗田季佳（編）	障害理解のリフレクション：行為と言葉が描く〈他者〉と共にある世界	ちとせプレス	出版社	2023年3月

---

## 新入会員／所属変更

---

---

### 新入会員 (2022年9月－2023年1月)

---

---

### 所属変更 (2022年9月－2023年3月)

---

\* 2023年1月7日開催理事会での承認者分まで

\* 2023年3月4日までの事務局連絡・手続き分まで

#### 訃報

下記の方がご逝去されました。

石塚 公康 会 員 (2022年10月14日)

潮木 守一 元会員 (2023年 2月26日)

黒羽 亮一 元会員 (2023年 3月28日)

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

なお、潮木氏は、1971～1990、1993～1998、2003～2004、2007～2008学会年度に理事、1995～1996学会年度に会長、黒羽氏は1987～1988学会年度に理事、1990学会年度に大会校理事を務められるなど、本学会の運営にご尽力くださいました。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●学会事務局

〒170-0013 東京都豊島区東池袋2-39-2-401  
ガリレオ学会業務情報化センター内  
日本教育社会学会

E-mail : g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

●ブリテン編集部 (投稿・問い合わせ)

天童睦子 (広報部長)  
〒981-8557 宮城県仙台市青葉区桜ヶ丘9-1-1  
宮城学院女子大学

E-mail : tendo@mgu.ac.jp

●ホームページ

URL : <https://jses-web.jp/>

**日本教育社会学会会報 No.178**

2023年5月10日発行

---

発行 日本教育社会学会

会長 志水 宏吉

編集 日本教育社会学会広報部

---

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084